

I 理念・目的・教育目標

本センターの設立趣旨は一貫教育校から学部・大学院までを通じた慶應義塾全体の外国語教育を考える母体となることである。その理念的背景として、「慶應義塾 21 世紀グランドデザイン」の「学術先導」において示された「生涯教育、E-learning 等多様な教育の場の提供」、「知識・スキル先導」において示された「プロフェッショナル教育を含む新しい知識・スキル総合教育の実施、専門教育と横断教育の抜本的充実、コンテンツの集積と発信等による知識・スキルのあり方の革新」をあげることができる。さらに「慶應義塾総合先導プラン 2002-2006」の「教育先導」には「語力教育の充実」が謳われており、「新実業先導」には、「高度外国語教育を含む生涯教育システムの強化」という文言がある。

本センターは旧語学視聴覚教育研究室を改組し、昨年 10 月 1 日に発足した。本年度から、研究・教育・支援サービスという 3 つの柱を中心に本格的に事業を開始する。

II 教育研究組織

本センターの研究員は、慶應義塾大学教養研究センターと同様、各学部の専任教員で、本センターの研究プロジェクト、独自設置講座を担当する者が「兼担所員」として任命されている。この方式は、学部分属が伝統である慶應義塾においては、妥当なものと思われる。本センターの事業規模から考えると、数名の専属研究員を擁することが望ましいが、今年度中に、1 名の有期嘱託所員の採用を検討する予定である。また、研究プロジェクトの進行、新規プロジェクトの企画に伴い、兼担所員の増加、および、所員ネットワークによる外部からの訪問所員の増加が見込まれる。

昨年度、慶應義塾外国語学校との事務統合がなされた。今後、設置講座の提案、人的支援といった面で、さらに密接な連携をはかる。

III 教育研究の内容・方法と条件整備

III-1 教育・研究指導の内容等

(1) 教育課程

研究面では現在、「英語プレースメントテストプロジェクト」、「慶應義塾の英語一貫教育を考えるプロジェクト」、「政策提言プロジェクト」、「自律学習プロジェクト」（「ICT（Information Communication Technology）プロジェクト」「コンテンツ中心学習プロジェクト」を含む）という 4 つのプロジェクトを発足させ、活動を始めている。「自律学習プロジェクト」の研究成果は、実験授業等を通じて、学生に還元していく予定である。

教育面では、専任教員を中心として、「アドバンスト英語」「TOEFL/TOEIC 対策」など、単独の学部では開講しにくい講座を本センターの独自科目として設置している。平成 16 年度は、日吉キャンパスで 20 の講座、三田キャンパスで 16 の講座を開講した。今年度の応募状況を見ると、三田キャンパスにおける「アドバンスト英語」「TOEFL/TOEIC 対策」の需要が多く、これを充実させる必要があろう。

今年度新規に開設した当センター設置科目の受講者数を記す。

[日吉設置科目]

語種	担当者	科目名	定員	形態	合計
英語	ギブソン、ロバート	アドバンスト英語(最上級)	25	通年	7
		アドバンスト英語(A)(最上級)		半期	
		アドバンスト英語(B)(最上級)		半期	
	シェイ、デビット	アドバンスト英語(最上級)	25	通年	11
		アドバンスト英語(A)(最上級)		半期	
		アドバンスト英語(B)(最上級)		半期	
	横山 千晶	英語ドラマ(身体から言葉を学ぼう)	15	通年	15
		英語ドラマ(A)(身体から言葉を学ぼう)		半期	
		英語ドラマ(B)(身体から言葉を学ぼう)		半期	
	武藤 浩史	英語翻訳	20	通年	19
		英語翻訳(A)		半期	
		英語翻訳(B)		半期	
	迫村 純男	発信英語(初級)(英語で積極的にコミュニケーションをしよう)	20	通年	20
		発信英語(A)(初級)(英語で積極的にコミュニケーションをしよう)		半期	
		発信英語(B)(初級)(英語で積極的にコミュニケーションをしよう)		半期	
	バトラー、アン	英語 TOEFL 対策(1)(Practice for the TOEFL test)	30	半期	30
		英語 TOEFL 対策(2)(More practice for the TOEFL test)		半期	29
	久我 俊二	英語 TOEIC 対策(1)	30	半期	30
		英語 TOEIC 対策(2)		半期	30
	パロウス、リチャード	英語 TOEIC 対策(1)(Prepare for TOEIC)	30	半期	30
		英語 TOEIC 対策(2)(Prepare for TOEIC)		半期	30
	ファロン、ルース	英語オーラル・プレゼンテーション(1)(初級)	20	半期	20
		英語オーラル・プレゼンテーション(2)(初級)		半期	20
	松岡 和美	英語 Grammar in Action: Speaking and Writing	25	半期	22
		英語 Grammar in Action: Speaking and Writing		半期	19
	和田 朋子	英語アカデミックライティング (Writing an Academic Paper in English)	25	半期	20
		英語アカデミックライティング (Writing an Academic Paper in English)		半期	21
ドイツ語	境 一三	ドイツ語表現技法Ⅰ(初級発音・聴解練習)	25	通年	9
		ドイツ語表現技法Ⅰ(A)(初級発音・聴解練習)		半期	
		ドイツ語表現技法Ⅰ(B)(初級発音・聴解練習)		半期	
	中山 純	ドイツ語表現技法Ⅱ(ボキャブラリー・トレーニング)	25	通年	7
		ドイツ語表現技法Ⅱ(A)(ボキャブラリー・トレーニング)		半期	
		ドイツ語表現技法Ⅱ(B)(ボキャブラリー・トレーニング)		半期	
	ゲラート、アンネ	ドイツ語表現技法Ⅲ(初級文章表現法)	25	通年	3
		ドイツ語表現技法Ⅲ(A)(初級文章表現法)		半期	
		ドイツ語表現技法Ⅲ(B)(初級文章表現法)		半期	
フランス語	前島 アンヌ＝マリ	フランス語表現技法Ⅰ(1)(課題作文)	20	半期	11
		フランス語表現技法Ⅰ(2)(課題作文)		半期	11
ロシア語	杉野 由紀	ロシア語聴解(ロシア語の音のシャワーを浴びよう)	25	通年	12
		ロシア語聴解(A)(ロシア語の音のシャワーを浴びよう)		半期	
		ロシア語聴解(B)(ロシア語の音のシャワーを浴びよう)		半期	
中国語	劉 穎	中国語リスニングⅠ(1)(上級)	25	半期	12
		中国語リスニングⅠ(2)(上級)		半期	11
	呉 敏	中国語ライティングⅠ(1)(上級)(中国語作文・翻訳技法)	25	半期	8
		中国語ライティングⅠ(2)(上級)(中国語作文・翻訳技法)		半期	7
スペイン語	ウエチ、ナンシー	スペイン語表現技法Ⅰ(初級)	25	通年	16
		スペイン語表現技法Ⅰ(A)(初級)		半期	
		スペイン語表現技法Ⅰ(B)(初級)		半期	
	大楠 栄三	スペイン語表現技法Ⅱ(中級)(スペイン語テキストの講読)	25	通年	5
		スペイン語表現技法Ⅱ(A)(中級)(スペイン語テキストの講読)		半期	
		スペイン語表現技法Ⅱ(B)(中級)(スペイン語テキストの講読)		半期	
			合計	485	

〔三田設置科目〕

語種	担当者	科目名	定員	形態	合計
英語	レイサイド、ジェイムズ	アドバンスト英語(最上級)	25	通年	7
		アドバンスト英語(A)(最上級)		半期	
		アドバンスト英語(B)(最上級)		半期	
	バロウス、リチャード	英語 TOEFL 対策(1)(Developing TOEFL Skills I)	30	半期	30
		英語 TOEFL 対策(2)(Developing TOEFL Skills I)		半期	30
	狩野 みき	英語 TOEIC 対策(1)(TOEIC テスト対策のための実践演習)	30	半期	30
		英語 TOEIC 対策(2)(TOEIC テスト対策のための実践演習)		半期	30
	日向 清人	経済・金融英語(1)(130 パターンでおぼえる経済英語の常識)	30	半期	30
		経済・金融英語(2)(130 パターンでおぼえる経済英語の常識)		半期	30
	日向 清人	法律・法務英語(1) (130 パターンでおぼえる会社と法務関係の英語)	30	半期	30
		法律・法務英語(2) (130 パターンでおぼえる契約関係の英語)		半期	30
	和田 朋子	英語アカデミックライティング (Writing an Academic Paper in English)	25	半期	25
英語アカデミックライティング (Writing an Academic Paper in English)		半期		25	
ドイツ語	三瓶 慎一	ドイツ語表現技法Ⅳ(中上級聴解・口頭表現)	25	通年	8
		ドイツ語表現技法Ⅳ(A)(中上級聴解・口頭表現)		半期	
		ドイツ語表現技法Ⅳ(B)(中上級聴解・口頭表現)		半期	
	ドゥッペル-タカヤマ、 メヒティルド	ドイツ語表現技法Ⅴ(中・上級文章表現法)	25	通年	6
		ドイツ語表現技法Ⅴ(A)(中・上級文章表現法)		半期	
		ドイツ語表現技法Ⅴ(B)(中・上級文章表現法)		半期	
フランス語	ルカルヴェ、 クリステル	フランス語表現技法Ⅱ(1)(DELF 第1段階対応クラス)	20	半期	20
		フランス語表現技法Ⅱ(2)(DELF 第1段階対応クラス)		半期	20
	ルカルヴェ、 クリステル	フランス語表現技法Ⅲ(1)(DELF 第2段階対応クラス)	20	半期	20
		フランス語表現技法Ⅲ(2)(DELF 第2段階対応クラス)		半期	17
	ペリセロ、クリスティア ン・アンドレ	フランス語表現技法Ⅳ(1)(DALF 対応クラス)	20	半期	6
		フランス語表現技法Ⅳ(2)(DALF 対応クラス)		半期	5
ロシア語	熊野谷 葉子	ロシア語表現技法Ⅰ(1)(映画とドラマでロシア語を学ぼう)	25	半期	4
		ロシア語表現技法Ⅰ(2)(映画とドラマでロシア語を学ぼう)		半期	4
	宮澤 淳一	ロシア語表現技法Ⅱ(1)(ロシア語で発信しよう)	25	半期	4
		ロシア語表現技法Ⅱ(2)(ロシア語で発信しよう)		半期	4
中国語	山下 輝彦	中国語リスニングⅡ(1)(最上級)(時事中国語)	25	半期	8
		中国語リスニングⅡ(2)(最上級)(時事中国語)		半期	7
	蔣 文明	中国語ライティングⅡ(1)(最上級)(作文と翻訳)	25	半期	7
		中国語ライティングⅡ(2)(最上級)(作文と翻訳)		半期	7
スペイン語	長野 太郎	スペイン語表現技法Ⅲ(1)(上級) (スペイン語の新聞記事を読む)	25	半期	5
		スペイン語表現技法Ⅲ(2)(上級) (スペイン語の新聞記事を読む)		半期	4
			合計	453	

さらに、「慶應義塾総合先導プラン 2002-2006」の「教育先導」に「横断的教育プログラムの充実」という文言があるが、その趣旨にのっとり、文・経・法・商・理工5学部設置の外国語科目で他学部に開放できるもの72科目をセンターに併設し、学生の便宜をはかっている。

(2) 高・大連携への取り組み

「I 理念・目的・教育目標」の項で述べたとおり、慶應義塾の一貫教育体制の中で、外国語教育を充実させることが本センターの大きな目標である。「慶應義塾の英語一貫教育を考えるプロジェクト」において、現状分析を行い、改善への具体的な方策を検討する予定である。これには「英語ブレースメントテストプロジェクト」で検討する慶應義塾独自の標準テストも一貫教育校への対応を視野に入れている。また、今年度から開始する e-learning のシステム構築、コンテンツ作成も、一貫教育校から大学・大学院までの連続性を考慮に入れて行う。

(5) インターンシップを導入している学部における同制度の状況

該当せず。ただし、将来的に、本センターが、e-learning を含むマルチメディア教育関連の職業訓練の場として機能する可能性はあると思われる。

(7) 外国人留学生、帰国生、ニューヨーク学院からの進学者などに対するカリキュラム上あるいは教育指導上の配慮

英語圏からの帰国生に対して、本センターは独自設置科目として「アドバンスト英語」を日吉に2クラス、三田に1クラス設置している。また、中国圏からの帰国生に対しては、三田キャンパスに「最上級」クラスを2つ設置している。逆に、英語を学習してきていない留学生に対しては、日吉キャンパスで「発信英語」という初級のクラスが設けてある。

(8) 外国人留学生の受入れ・国際プログラムの実施の状況

該当せず。ただし、本センターの支援サービス業務として、夏休み等を利用した外国語研修プログラムを計画する予定である。

(10) 社会人の再教育・生涯教育の実施状況、また社会人学生に対するカリキュラム・研究指導上の配慮

該当せず。ただし、II 教育研究組織の項で述べたように、今後、慶應義塾外国語学校（日吉別科）との連携を強めていくことが考えられるので、生涯教育に寄与することができると考えている。

Ⅲ－2 教育・研究指導方法とその改善

(1) 教育効果をより適切に測定（評価）するための工夫改善への組織的取組み

旧語学視聴覚教育研究室では設置講座に関して、学生アンケートを各学期の終わりに実施しており、授業、および教員に関する様々な側面を10点満点で採点し、自由記述式のコメントも書いてもらった。それを集計し、教員の任免の参考にしており、また、各教員に集計結果とコメントはフィードバックしていた。本センターでも、この方式を踏襲する予定である。

(2) 成績評価の厳格性・客観性を確保するための仕組み

少人数クラスで効果的な授業を行うため、履修科目登録の上限を設けている。今年度は、定員を超えるエントリーのある科目については、抽選を行うが、次年度以降、科目によっては、プレースメントテストを実施することも考えている。成績評価基準について、旧語学視聴覚教育研究室の設置講座では、相対評価か絶対評価かということを含め、担当教員の裁量に任せる部分が大きいが、外国語教育ということの性質上、5割以上の出席を義務づけていた。本センターにおい

ても、これを踏襲する予定である。

(3) 適切な履修指導または効果的な研究指導を行うための制度・工夫

旧語学視聴覚教育研究室の設置講座においては、その名称通り、視聴覚、マルチメディア教育が眼目となっており、LL 教室や CALL 教室といった施設を最大限に利用していた。本センターにおいても、その方針には変更がない。

英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、および諸国語という分野に分け、語種別主任が任命されている。主任は各語種のカリキュラムを検討し、適切な担当教員を配置することが主要な職務であるが、その他にも、テキスト、参考図書の選定（購入）などを通じて、授業の効果を最大限引き出すよう配慮している。授業に関して問題がある場合、学生は担当教員、語種別主任に相談することができる。

「III 教育研究の内容・方法と条件整備」の「1 教育・研究指導の内容等」の(1)で述べたように、本センターの研究プロジェクトの研究成果は実験授業などを通じて、設置講座に反映させていく予定である。

(4) 教育改善または教育研究指導方法の改善への組織的な取り組み

シラバス作成に関しては、各教員の裁量に任せてあるが、履修要項には非常に詳細な授業内容を記述するよう要請している。

マルチメディア教育に関する教員のグループがあり、講習会や講師を招いた報告会を開催して、ファカルティ・ディベロップメントを行っている。

(5) 授業の適正人数規模

外国語教育においては、少人数クラスが実効をあげるということが通例であるので、原則として、クラスサイズは25名程度という定員を設けている。語種によって、また、レベルによって、5名程度のクラスになる場合もあるが、その例は多くない。

(6) 情報機器を活用した教育の実施状況

(3)で述べたように、CALL 教室が2つ設置されており、パソコン、ウェブ、衛星放送といったメディアを最大限に利用した授業を行っている。

(7) e-Learning、遠隔授業の実施状況と今後の取り組み

e-Learning に関しては、本年度、日吉 ITC と協力して、システムを構築する予定である。本センターは、そのシステムに外国語教育に関するコンテンツを配置することが期待されている。大手出版社と提携して、慶應義塾独自のコンテンツを開発する予定で、そのためのプロジェクトを発足させる。VOD (Video on Demand) に関しては、各語種別に(文法ポイントの解説などの)授業を録画して、ウェブベースで配信することを考えている。これは一貫教育を視野に入れたものであり、通信教育部においても利用できると思われる。

(8) セメスター制の導入状況あるいは導入計画

本センターの設置講座は、半期制で行っているが、半期終了科目、半期のみ履修可能科目、通年履修を原則とする科目といった分類を設け、(履修登録番号を区別することによって) 全学部に対応できるようにしている。

Ⅲ－３ 国内外における教育研究交流

(1) 国際交流推進に関する基本方針および国際交流の現状と課題

夏休み等を利用した海外語学研修プログラムについて、現在検討中である。できる限り、多くの語種で実施したいと考えている。

(2) 外国人教員の受入れ体制の整備状況

各学部の外国人教員で本センターの授業を担当したり、研究プロジェクトに参加する教員を兼担所員として委嘱している。また、有期の嘱託所員に関しては、本年度、人選を進める予定であるが、広く国内外から適切な人材を募集することとする。

Ⅲ－４ 通信教育

(1) 通信教育の現状と問題および将来展望

該当せず。ただし、上述の通り、本年度から開発を進める e-Learning コンテンツは通信教育部の外国語教育においても利用できるものとなるであろう。

Ⅳ 研究活動と研究体制の整備

Ⅳ－１ 研究活動

(1) 論文等研究成果の発表状況

旧語学視聴覚教育研究室では『紀要』を年1回発行していた。本センターにおいても、名称変更の可能性はあるが、研究論文を募集して、論文集を発行する予定である。また、研究プロジェクトの研究成果は本センターの研究叢書として発行していく予定である。

(2) 特筆すべき研究活動状況

本センターの前身である語学視聴覚教育研究室における視聴覚教育研究、マルチメディア教育研究の蓄積を基盤として、主として外国語教育法に関する研究を行っていくが、言語習得、言語政策等、それに関連する分野での研究も重要である。日吉専任教員の専攻領域は多岐にわたっているので、本センターでは、外国語教育という方向性をもって、様々な研究成果を吸い上げてい

く努力をしたい。

研究資金として、本センターの予算、慶應義塾の学術振興資金への申請、教養研究センターの公募研究資金、文部科学省の科研費等、様々な財源を求めていく予定である。

(3) 付属研究所との関係・将来展望

本センターは特定の学部が付属してはいない。各学部の研究科、および専門大学院の院生に向けた高度な論文指導の授業を企画している。また、文学部研究科に所属する院生に、TAとして設置講座や研究プロジェクトに参加してもらう予定である。これは彼らが将来、研究者、教育者になるための訓練に資するであろう。

Ⅳ－２ 研究体制の整備（経常的な研究条件の整備）

(1) （個人・共同）研究費・研究旅費の充実度・問題点

上の1の(2)で述べたように、研究費を確保し、充実した研究体制を整備する予定である。

(2) 教員研究個室等の整備状況と将来計画

兼担所員は学部の専任教員であるので、個室を用意する必要はない。日吉地区以外の兼担所員、および訪問所員に関しては、本センターが置かれている第3校舎地下に、自由に区切ることのできる研究スペースを確保する予定である（今夏、工事予定）。

(4) 特筆すべき競争的な研究環境の創出

本センターの学事委員会に、研究プロジェクトを統括する「研究・企画ボード」が設置されている。このボードにおいて、適切な研究環境、効率的な研究推進をはかっていく。

(5) 研究論文・研究成果の公表を支援するための措置や大学・研究機関間の研究成果を発信・受信するシステムの整備

本センターの学事委員会に「刊行物編集小委員会」を設けている。ここで、紀要、年報、研究叢書、ニューズレター等の企画、編集を行う。

Ⅵ 教育研究のための人的体制

(1) 教員組織

本センター設置科目の担当者は、できるだけ学部の専任教員を配するよう努力している。これにより、学部と同等の授業のクオリティを担保し、卒業に必要な単位、あるいは必修単位との振り替えが可能となっている。

(2) 研究支援職員・組織の充実度

IT 技術を持つ職員がサポートする体制がある。

(4) TA 制度・SA 制度・RA 制度の状況とその活用

上のⅦ-1 の(3) で述べたように、文学部研究科から、TA あるいは RA として院生を募る予定である。

(6) 任期制、有期契約教員等、教員の流動性を促進する制度および任用の状況

本年度、有期の嘱託所員 1 名の採用を検討する予定である。本センターの事業規模に鑑み、あと数名は確保したい。

(8) 学内外の教育研究組織・機関との人的交流の状況

本センターの研究プロジェクトに参画してもらう学外研究者（訪問所員）の受入れに関しては、現在、兼担所員（専任者）の個人的ネットワークに頼らざるを得ないが、ニューズレターの配布等の手段によって、本センターの認知度が高まるにつれて、外部研究組織との交流が促進されると期待している。

Ⅶ 施設・設備等

Ⅶ-1 施設・設備等の整備

(1) 教室等の量的・質的充実度、稼働状況および将来計画

従来からの LL 教室に加えて、1999 年度以降 日吉キャンパスに Computer Assisted Language Learning に対応した教室（以下 CALL 教室）を 2 室設計・設置し、実用に供している（327 番教室、334 番教室）。この設備により、LL での「聞く」「話す」に加え、コンピューターによる「読む」「書く」のスキルを効果的に学習することができるようになった。

CALL 教室では、各コンピューターはネットワーク化され、外部ネットワークにも接続されているので、CD-ROM 教材を使ったマルチメディア学習ばかりでなく、インターネットを介して真正な素材に触れそれを学習対象にすることや、e-mail、掲示板システムを活用して母語ならびに目標言語でコミュニケーション活動を行うことが可能となった。これにより外国語学習の幅が大幅に広がり、質が格段に向上した。

CALL 教室を利用希望する教員は多く、教室稼働率は極めて高い。1 週間のコマほとんどが埋まり、時間帯によっては複数の教員に、月の半分を CALL 教室で、残りを一般教室で、という形で共用してもらっている状況である。

また、稼働率の高さは、CALL 教室の学生への開放を阻む要因となり、現在の所学生への開放は実現していない。このような現状に鑑み、資金的手当がつけば、CALL 教室の増設を図るべきであると考えている。

(2) 学生・教員に対する情報機器の利用環境・機器配備状況

学生に対しては、外国語自習室が実用に使われている。外国語自習室では、CNN、BBC 放送の常時受信をはじめ、各ビデオブース、CD-ROM 専用デスク、CD/LD ブース、カセットブースが設置されている。学生は各自で持参したテープ、ビデオのほかに、当センター所蔵の LD ソフト、ビデオソフト、CD-ROM 教材での自習が可能である。また、事前に担当教員より視聴用教材〔テープやビデオなど〕が預けられている場合には、学生がその教材を使って授業の課題や予習を行うこともできる。

教員に対しては、上記 LL、CALL 教室以外に教材準備室が用意されている。高速カセットプリンター、ビデオデッキ〔世界対応 2 台〕、Closed Caption、マルチレーザーディスクなどがあり、教員がセルフサービスで自由に教材の作成や映像／音声の確認ができる。

(3) 施設・設備の社会への開放に対する配慮

外国語教育研究センターが管理・運営する LL 教室は、日吉キャンパス・三田キャンパスともに、社会人にも開放されている慶應義塾外国語学校設置講座でも活用されている。

IX 社会貢献

(1) 社会人向け教育プログラム・公開講座の開設状況

本センターが開催している講演会は一般にも公開しており、毎回、学外の一般参加者も多い。また、本センターが支援している慶應義塾外国語学校日吉別科は一般社会人に開放されている。

(3) 研究成果の社会への還元

e-Learning システム、およびコンテンツ（教材）の開発に関して、情報・エレクトロニクス関連、出版社といった企業との連携をはかることにしている。

XII 財政

XII-2 外部資金等

(1) 文部科学省科研費、外部資金（寄附金、受託研究費、共同研究費等）の受入れ状況

文部科学省から、毎年、私立大学教育研究高度化推進特別補助費のうち「マルチメディア・マルチリンガルススペースの開発とその活用による自立的学習態度の養成」を研究課題とする「高等教育研究改革推進経費」を、「高度なリベラルアーツの実施と専門教育に対応できる外国語教育の構築」を研究課題とする「教養教育改革推進経費」をそれぞれ受入れている。このうち、前者については、「大学基礎教育の根幹を担う外国語教育が、広範な知的関心を喚起する多様な言語習得の機会の提供と、自らの力で調べ、自らの頭で考え、自らの言葉で語ることでできる学生の

養成が急務である」との認識に立ち、マルチメディア施設の場の開発とこれを最大限活かすことのできる自立的学習態度の涵養を推進している。また、後者については「教養教育における外国語教育の役割と位置づけをより明確なものにすること、この役割を果たすための外国語教授法の研究ならびに教材開発およびカリキュラム策定すること」を目標として、学問の根底となる論理的思考の涵養・論議能力と発表能力の養成を目指す各種プログラムを企画立案し、実施している。

また、毎年、私立大学等経常費補助金特別補助「研究所」のうち、個性化推進特別経費として、施設に係る所要経費の補助を受けている。「外国語教育法および関連教材の開発研究」を目的として、各種ワークショップの開催や学習者相互のインターアクションを重視した環境の整備を進めている。

以上いずれの補助金についても、趣旨・目的に沿って有効に活用している。

XII-3 予算配分・予算執行のプロセスの透明性

予算配分については、新年度に新規に立ち上げまたは拡充すべき事項について予め所長・副所長会議で議論し必要と認められた事項を中心に事務局が予算案を作成する。

この予算案を所長・副所長会議において説明した上、相互検討し承認を得る。さらに、学事委員会において予算案を説明し、最後に運営委員会で審議するという手続をとっている。

予算執行については、日常業務において支払請求の発生ごとに当センターの事務スタッフが慶應義塾会計コンピュータ・システムに入力し、さらにその結果をプリント・アウトしたものに請求書を添えて本部事務長に提出する。本部事務長は、慶應義塾会計コンピュータ・システムの決済処理画面により、科目・費目ごとの残額をチェックした上で決済を行う。

以上一連のプロセスは透明かつ適切に遂行されている。

XIII 事務組織

XIII-1 事務組織と教学組織との関係

事務組織の長である本部事務長と教学組織の長としての所長との日常の頻繁な情報交換を最重視している。毎日、両者間で直接対話、Eメール交信、電話交信を頻繁に行い、問題点の掘り起こしや事前調整を密に行っている。これは、両者がセンター内で最も慶應義塾内外の情報の授受が集中するからである。

ここで掘り起こされた問題点を、教学組織から所長・副所長および事務組織から本部事務長・係主任をメンバーとする所長・副所長会議で具体的に実質的な検討・協議を行っている。さらに当センター規程に定める事項について、主として外国語担当教員を構成員とする学事委員会、また、さらに各学部長・各大学院研究科委員長等慶應義塾の各教員組織の長を構成員とする運営委員会に諮っているが、当センターの実質的な検討・協議機関は、事務組織と教学組織との連携協力関係を基盤とする所長・副所長会議である。

このようにセンター内の事務組織と教学組織は密な連携をもとに、各種の課題を迅速かつ円滑に処理している。

XIII-2 事務組織の役割

(1) 学部・大学院の教学に関わる事務組織体制と企画・立案・補佐機能

外国語教育研究センターの設置科目についても、全学部単位認定を依頼しその多くが卒業単位として認定されている。事務組織は、設置科目開講に至るまでの具体的な運営を企画・立案し、関連教員との調整・各種会議実施・担当常任理事との折衝を通じて実務面で支援する体制を確立している。本部事務長がリード役となり、本部事務長を常時補佐する本部係主任が中心となって課員とともに詳細事項を進めていく中央集権型組織を形成しており、教学面の新しい取組みも柔軟かつ迅速に対応できる機能を持っている。

(2) 予算編成過程における事務組織の役割

予算編成については、まず、財務担当理事からの予算編成方針が記された文書を本部事務長が受領し、その方針を十分に咀嚼し理解し、前年度方針との相違および共通点を把握する。次に、所長・副所長会議で事務長から新年度の基本方針の重点が述べられた後、新年度に新規に立ち上げまたは拡充すべき事項について相互に議論し必要と認められた事項を中心に事務組織が予算案を作成する。

この予算案を所長・副所長会議において本部事務長が説明した上、相互検討し承認を得る。さらに、学事委員会において本部事務長が予算案を説明し、最後に運営委員会で審議するという手続をとっている。

このように、予算編成過程において、本部事務長の強力なリーダーシップのもとで事務組織が実質的な調整役を果たしている。

(3) 国際交流・入試・就職・研究支援等の専門業務への事務組織の関与の状況

研究支援については、当センターに境一三副所長をチーフとする研究企画ボードの会合の事務運営を行っている。具体的には、会合の開催通知、議題調整、関係資料収集・分析・作成、記録作成、研究企画ボード・メンバー間の意見調整を行っている。研究支援は緒についたばかりであるが、ノウハウを蓄積しつつ着実に進捗している。国際交流については、海外語学研修制度の立ち上げの準備に着手しており、事務組織が交流相手大学との折衝を含め当該実務の中核機能を果たす。

XIV 自己点検・評価

(1) 大学全体および各学部・研究科等における恒常的な自己点検・評価システムの確立状況

本センターの設置講座に関しては、IIIの2の(1)で述べたとおり、学生アンケートを実施する予定である。研究・支援サービスの面に関しては、定例の学事委員会において、検討、査定を行う。

(2) 自己点検・評価の結果を将来の改善・改革につなげるための仕組み

本センターでは、教育と研究は一体のものである。研究成果は設置科目に還元され、また設置科目の実践で得られた知見は研究活動の基礎となるべきものと考えている。その意味で、学生ア

ンケートや教員からの意見フィードバックは、教育・研究に資する一次資料として各研究プロジェクトで吟味・活用され、さらに現場に還元されるものとして位置づけられている。所長・副所長会議を随時開催し、見直し・検討をきめ細かに進めるとともに、必要に応じて学事委員会で協議する体制を整えている。

(3) 学外者を含めた委員会の設置など、自己点検・評価の客観性・妥当性を確保する仕組み

現在は行っていない。将来的検討課題であると考えている。

【その他】

本センターのエクステンション活動の一環としての教育サービスは次の通りである。

- 1) 教員向サービスとしては、授業用教材の作成およびマルチメディア機器の操作支援を行っている。さらに、外国語教育教材・資料を日吉の本センター本部内に保管し、慶應義塾教員の求めに応じて貸し出しを行っている。現在、外国語教育教材・資料の情報システムを構築中であり、年内にはその目録を web 公開する予定であり、慶應義塾の全キャンパスから教員がアクセスし、貸し出しを請求できる体制を整えるべく準備を進めている。
- 2) 外国語とその文化の理解を深めるため、学内外の有識者による講演会を開催している。毎年3～4回開催し、公開形式であり、ホームページにより広報をすることにより、慶應義塾の学生のみならず社会人も多数受講しており、地域コミュニティへの貢献を実現している。
- 3) 意欲のある慶應義塾の学生に英語による小論文作成を奨励することを目的として、毎年アカデミック・ライティング・コンテストを実施している。また、当センターでは、このコンテストに先立ち、英語による小論文の作成技法習得を目的とするワークショップを開催している。昨年は、三田キャンパスおよび日吉キャンパスで開催し、それぞれ100名を超える受講があった。学生の専攻の枠を超えて、英文論文の作成技法への関心を大いに高めている。
- 4) 英語圏への留学を考えている慶應義塾の学生を対象として TOEFL および IELTS 説明会を毎年実施しており、外国語能力試験への受験ひいては留学への意欲の醸成に寄与している。
- 5) 英語能力の自己把握と向上を目的として、TOEIC-IP を本年度から年2回本センターが主催し、慶應義塾の教室を試験場として実施する。これにより、TOEIC 本試験受験への関心が高まっている。
- 6) 外国語の集中的な学習・習得を目的とする夏季外国語セミナーを毎年9月に開催している。近年は、立科で3泊4日の合宿形式で行っている。開講講座は、英語プレゼンテーションコース、TOEFL 対策&留学準備コース、TOEIC 対策&ビジネス英語コース、英語ドラマコース、ドイツ語コース、フランス語コース、中国語コース、ロシア語コース、スペイン語コース等慶應義塾の学生の多様なニーズに応えられる構成となっている。
- 7) 本センターの種々の活動を年2回ニューズレターを刊行し、慶應義塾内外に広報活動を展開しており、外国語教育への理解と関心を高めることに寄与している。

以 上